

江田島市
第 3 次地球温暖化対策実行計画
(市役所の取組)
令和 3 年度年次報告書

令和 4 年 12 月

江田島市

目次

第1章 計画の背景 1

1	計画の位置付け及び意義・目的.....	1
2	計画の期間.....	2
3	対象範囲.....	2
4	調査対象とする温室効果ガス.....	2
5	温室効果ガス排出量の算定手順.....	4
6	基準年の温室効果ガス排出量及び温室効果ガス削減目標.....	5

第2章 令和3（2021）年度温室効果ガス排出状況 6

1	総排出量.....	6
2	施設別排出状況.....	8
3	排出源別排出状況.....	9
4	排出量が増加した施設.....	21
5	排出量が減少した施設.....	22

第3章 実行計画の目標達成状況 24

1	目標達成状況.....	24
2	今後の方針.....	24

第1章 計画の背景

1 計画の位置付け及び意義・目的

本市では、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下「温対法」という。）第21条で定められる「市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画」として、令和3（2021）年3月に「江田島市第3次地球温暖化対策実行計画（市役所の取組）」（以下「本計画」という。）を策定し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

意義・目的の 計画策定の	法令の遵守（「地球温暖化対策の推進に関する法律」）
	市の事務・事業における省エネルギーを主体とした地球温暖化対策の推進
	市民・事業者への普及啓発を目的とした行政の率先行動
	エネルギー消費量削減による経費節減

なお、温対法では第21条第15項の規定により毎年1回措置及び施策の実施状況を公表することが義務付けられており、本報告書はこの規定に基づいて、令和3（2021）年度の温室効果ガス排出状況を報告するものです。

地球温暖化対策の推進に関する法律（抜粋） （平成十年十月九日法律第百十七号） （地方公共団体実行計画等） 第二十一条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。 2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。 一 計画期間 二 地方公共団体実行計画の目標 三 実施しようとする措置の内容 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項 ～ 中略 ～ 13 都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、単独で又は共同してこれを公表しなければならない。 14 第九項から前項までの規定は、地方公共団体実行計画の変更について準用する。 15 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならない。 16 都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を達成するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長又は関係地方公共団体の長に対し、必要な資料の送付その他の協力を求め、又は温室効果ガスの排出の量の削減等に関し意見を述べることができる。 17 前各項に定めるもののほか、地方公共団体実行計画について必要な事項は、環境省令で定める。	最終改正：令和四年七月一日
---	---------------

2 計画の期間

基準年 : 平成26（2014）年度

国の「地球温暖化対策計画」では平成25（2013）年度を基準年としていますが、所有している温室効果ガス排出量のデータは平成25（2013）年度のデータに比べ平成26（2014）年度のデータの方がより精度が高いため、今後の進捗管理も踏まえ、本計画では平成26（2014）年度を基準年とします。

計画期間 : 令和3（2021）年度～令和7（2025）年度（5年間）

国の「地球温暖化対策計画」の目標年度に準じて、令和12（2030）年度を長期目標年度として設定したうえで、本計画における目標年度については令和7（2025）年度とします。

ただし、社会状況の変化や技術的進歩、実務の妥当性などを踏まえ、必要に応じた見直しを行います。

3 対象範囲

対象施設 : 本市が管理する全事務事業

地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・改訂の手引きが平成29（2017）年に改訂されたため、本計画では、本市が管理する全事務事業（直接管理施設及び指定管理施設）とします。

4 調査対象とする温室効果ガス

対象ガス : 二酸化炭素（CO₂）

温対法では、表 1-1 に示す7種類の温室効果ガス（7ガス）が削減の対象となります。ただし、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）は排出量の算定が困難であること、六ふっ化硫黄（SF₆）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、三ふっ化窒素（NF₃）は市の事務事業からの発生が想定されないことから、排出量把握の対象から除外します。

表 1-1 対象とする温室効果ガス及び排出源

ガス種		排出源
調査対象	二酸化炭素 (CO ₂)	<ul style="list-style-type: none"> ●化石燃料の燃焼 ●電気の使用
	メタン (CH ₄)	<ul style="list-style-type: none"> ●化石燃料の燃焼 ●農業分野（稲作，家畜の消化管内発酵や排泄物処理等） 等
調査対象外	一酸化二窒素 (N ₂ O)	<ul style="list-style-type: none"> ●化石燃料の燃焼 ●農業分野（農用地の土壌，家畜の排泄物処理等） 等
	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	<ul style="list-style-type: none"> ●エアコン，冷蔵庫などの冷媒ガス ●発泡剤・断熱材
	六ふっ化硫黄 (SF ₆)	<ul style="list-style-type: none"> ●電気絶縁ガス 等
	パーフルオロカーボン類 (PFCs)	<ul style="list-style-type: none"> ●半導体の製造 等
	三ふっ化窒素 (NF ₃)	<ul style="list-style-type: none"> ●液晶パネル製造，半導体の製造

5 温室効果ガス排出量の算定手順

温室効果ガス排出量は、ガス種ごとにガスの排出に関わる活動量（ガス種別活動区分別活動量）を求め、各々の活動量に対して設定された温室効果ガス排出係数及びガス種別地球温暖化係数（GWP）を掛け合わせたガス種別活動区分別排出量の総和として求められます。

$$\text{【温室効果ガス排出量】} = \text{【活動量】} \times \text{【排出係数】} \times \text{【地球温暖化係数】}$$

活動量，排出係数及び地球温暖化係数（GWP）

温室効果ガス排出の要因となる電気・燃料使用量等を示します。

温室効果ガス排出量算定に用いる排出係数は表 1-2 のとおりです。

なお、電気の使用に伴う係数については、環境省より毎年度公表される「電気事業者別二酸化炭素排出係数」の基礎排出係数を用いることとします。

また、地球温暖化係数（GWP）は、CO₂を基準としてガス種ごとの地球温暖化への影響度を示す数値のことです。第3次実行計画ではCO₂のみを調査対象とすることから、CO₂を算定する上ではGWP= 1 となります。

表 1-2 CO₂排出に関わる排出係数

排出源（活動量）	排出係数（活動量ベース）		地球温暖化係数
	数値	単位	
燃料の使用に伴う排出			
ガソリン ℓ	2.32	kg-CO ₂ /ℓ	1
軽油 ℓ	2.58	kg-CO ₂ /ℓ	1
灯油 ℓ	2.49	kg-CO ₂ /ℓ	1
A重油 ℓ	2.71	kg-CO ₂ /ℓ	1
液化石油ガス（LPG） m ³	5.97	kg-CO ₂ /m ³	1
外部から供給された電気の使用に伴う排出※			
中国電力(株) kWh	-	kg-CO ₂ /kWh	1

※ 電気事業者別二酸化炭素排出係数（単位：t-CO₂/千kWh）

	平成26年度	令和3年度
中国電力(株)	0.719	0.531

6 基準年の温室効果ガス排出量及び温室効果ガス削減目標

(1) 基準年（平成26（2014）年度）の温室効果ガス排出量

平成26（2014）年度温室効果ガス排出量

7,615 t-CO₂

(2) 温室効果ガス削減目標

温室効果ガス削減目標

令和7（2025）年度の温室効果ガス排出量を
平成26（2014）年度比**31.8%**削減（**2,422 t-CO₂**削減）

中期目標（目標年度：令和7（2025）年度）

平成26（2014）年度（基準年）排出量 : 7,615t-CO₂
平成26（2014）年度（基準年）比 : 31.8%削減（▲2,422t-CO₂）
令和7（2025）年度排出量 : 5,193t-CO₂

長期目標（目標年度：令和12（2030）年度）

平成26（2014）年度（基準年）排出量 : 7,615t-CO₂
平成26（2014）年度（基準年）比 : 39.8%削減（▲3,031t-CO₂）
令和12（2030）年度排出量 : 4,584t-CO₂

第2章 令和3（2021）年度温室効果ガス排出状況

1 総排出量

令和3（2021）年度における本市の事務事業に伴い排出された温室効果ガス排出量は5,126 t-CO₂となり、基準年比で32.7%減少しています。

令和3（2021）年度	5,126 t-CO ₂ (基準年比▲32.7% ▲2,489 t-CO ₂)
-------------	---

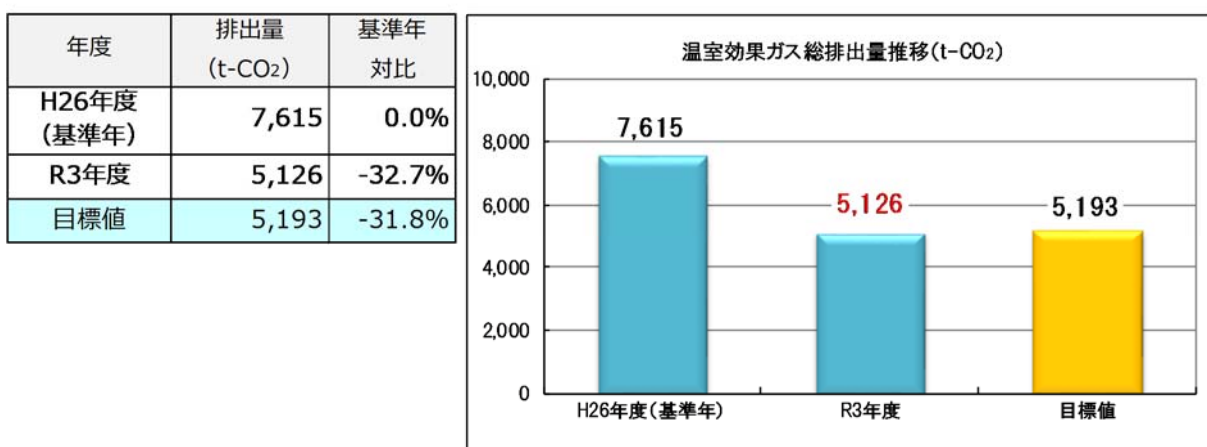


図 2-1 温室効果ガス総排出量の推移

- 電気使用に伴う排出が全体の87.7%を占め、以下、A重油(3.8%)、ガソリン(2.8%)、灯油(2.3%)、軽油(2.1%)、LPG(1.2%)と続いています。
- 温室効果ガスの削減には、電気使用量の削減が有効となります。

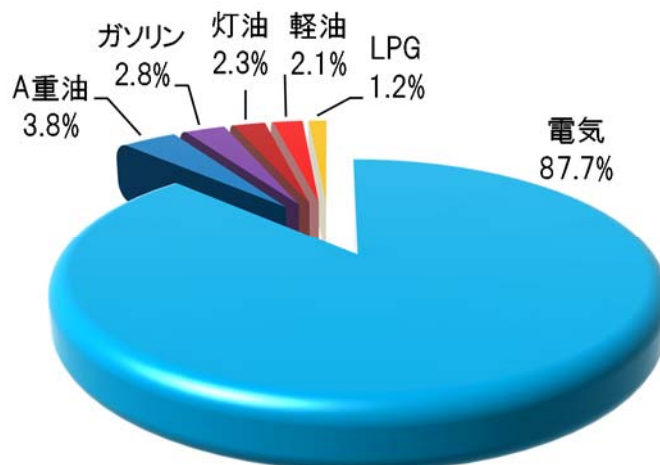


図 2-2 排出源構成

- 排出源別の基準年比増減状況を見ると、全ての項目において排出量が減少しています。

表 2-1 排出源別温室効果ガス排出量推移

(単位：t-CO₂)

項目	平成26 (2014) 年度 (基準年)		令和3 (2021) 年度				
	使用量	排出量	使用量	排出量	増減量 (対基準年)	増減率 (対基準年)	
燃料	ガソリン	69,530 L	161	62,856 L	146	-15	-9.6%
	軽油	48,953 L	126	41,587 L	107	-19	-15.0%
	灯油	61,394 L	153	46,326 L	115	-38	-24.5%
	A重油	186,784 L	506	72,510 L	197	-310	-61.2%
	LPG	30,397 m ³	181	10,670 m ³	64	-118	-64.9%
電気	9,022,968 kWh	6,488	8,469,430 kWh	4,497	-1,990	-30.7%	
合計	—	7,615	—	5,126	-2,489	-32.7%	

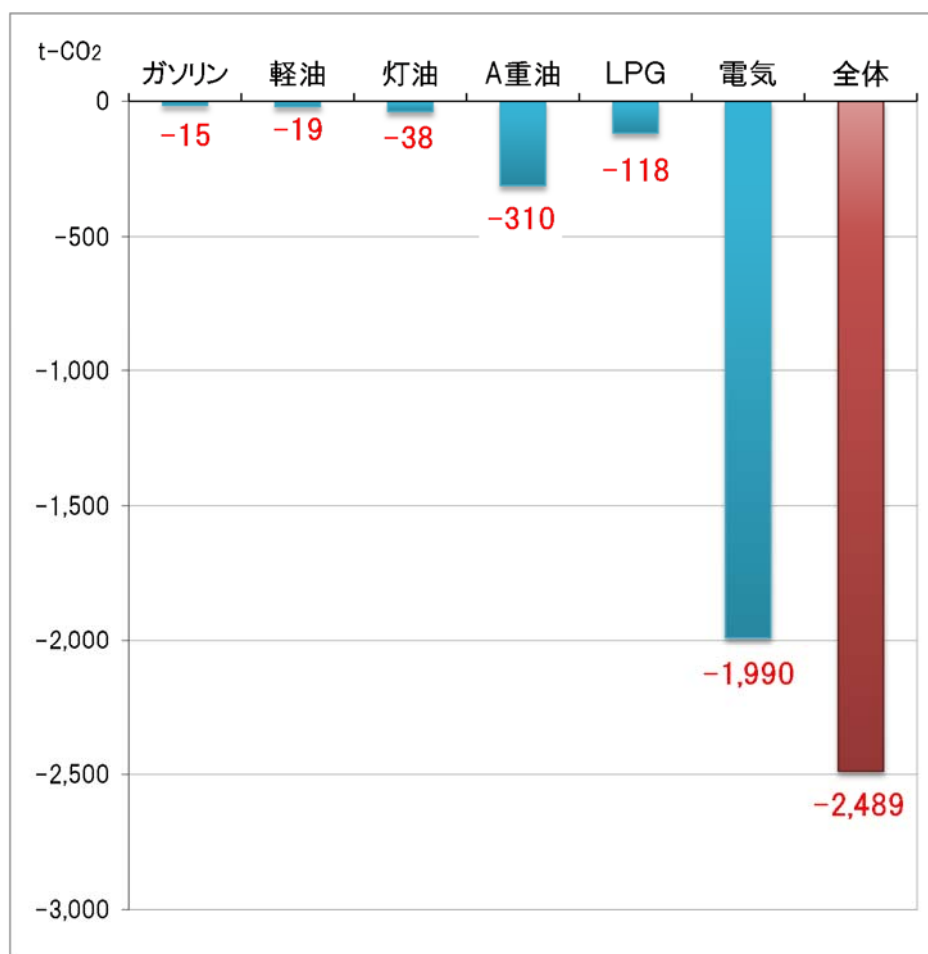


図 2-3 排出源別増減状況 (基準年比)

2 施設別排出状況

- 排出量上位10施設は、前早世浄水場をはじめとする浄水場、浄化センター、ポンプ場など、生活関連事業に関わる施設が大勢を占めています。
- 排出量上位10施設での排出源別排出構成では、サンビーチおきみでのA重油、消防本部でのガソリン、環境センターでの軽油、西能美学校給食共同調理場での灯油使用に伴う排出が目立つものの、電気使用に伴う排出が大勢を占めています。

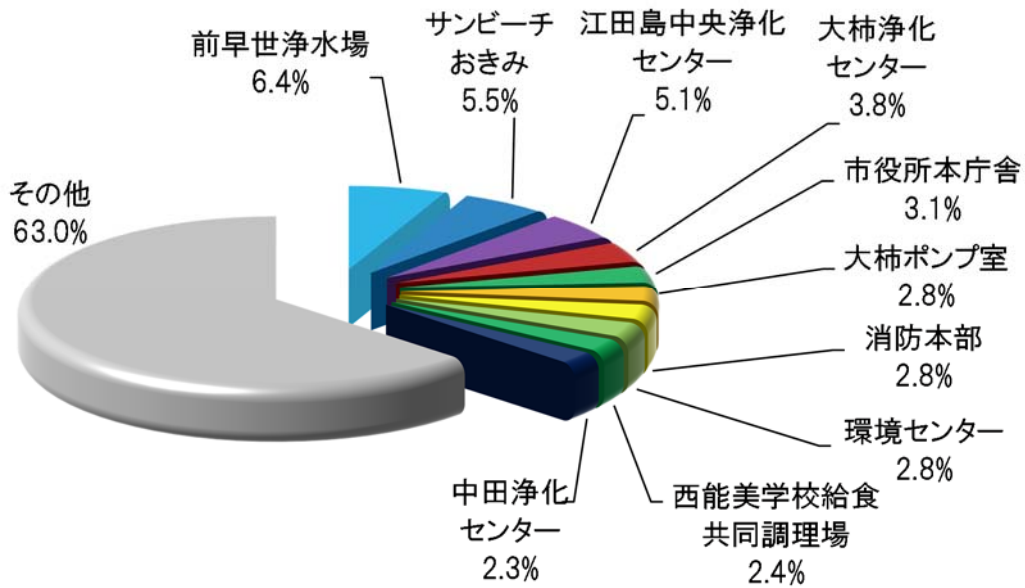


図 2-4 施設別排出構成

表 2-2 施設別排出源別排出量（上位10施設内訳）

(単位: kg-CO₂)

	ガソリン	軽油	灯油	A重油	LPG	電気	総排出量
前早世浄水場	0	0	0	0	0	328,671	328,671
サンビーチおきみ	5,610	815	2,057	73,170	7,138	194,061	282,851
江田島中央浄化センター	0	0	0	0	0	262,201	262,201
大柿浄化センター	0	0	0	0	0	196,561	196,561
市役所本庁舎	0	0	0	0	0	160,383	160,383
大柿ポンプ室	0	0	0	0	0	144,181	144,181
消防本部	19,225	7,983	0	0	1,498	113,664	142,369
環境センター	2,226	22,982	0	0	2,780	113,380	141,368
西能美学校給食共同調理場	0	6,143	26,406	0	5,411	82,785	120,745
中田浄化センター	0	0	0	0	0	119,467	119,467
その他	118,766	69,374	86,889	123,332	46,874	2,781,912	3,227,146
合計	145,827	107,296	115,352	196,502	63,702	4,497,268	5,125,945

3 排出源別排出状況

(1) 電気

令和3（2021）年度	4,497 t-CO ₂ (基準年比▲30.7% ▲1,991 t-CO ₂)
-------------	---

- 電気使用に伴う排出は全体の87.7%を占めています。(6頁図 2-2参照)
- 令和3(2021)年度の排出量は4,497t-CO₂となり、基準年比で30.7%(1,991 t-CO₂)減少しています。
- 動力機器を保有する前早世浄水場をはじめとする浄水場、浄化センター等の上下水道施設での排出が25.8%を占めています。
- 排出量減少の主な要因としては、シーサイド温泉のうみが令和元（2019）年度に閉鎖したことによる電気使用量の減少や、電気の排出原単位の低減(0.719⇒0.531kg-CO₂)です。

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
H26年度 (基準年)	6,488	0.0%
R3年度	4,497	-30.7%

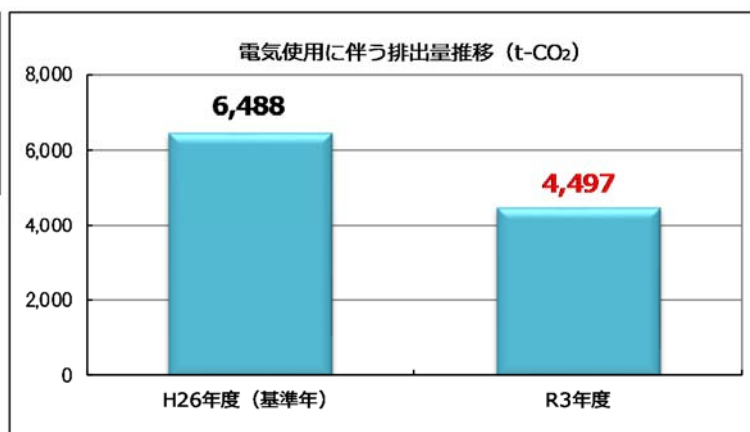


図 2-5 電気使用に伴う排出量推移

電気使用に伴う排出量 上位10施設	使用量 kWh	排出量 kg-CO ₂
前早世浄水場	618,966	328,671
江田島中央浄化センター	493,788	262,201
大柿浄化センター	370,172	196,561
サンビーチおきみ	365,464	194,061
市役所本庁舎	302,040	160,383
大柿ポンプ室	271,528	144,181
中田浄化センター	224,985	119,467
消防本部	214,056	113,664
環境センター	213,522	113,380
三高浄化センター	205,038	108,875
その他	5,189,871	2,748,932
合計	8,469,430	4,490,378

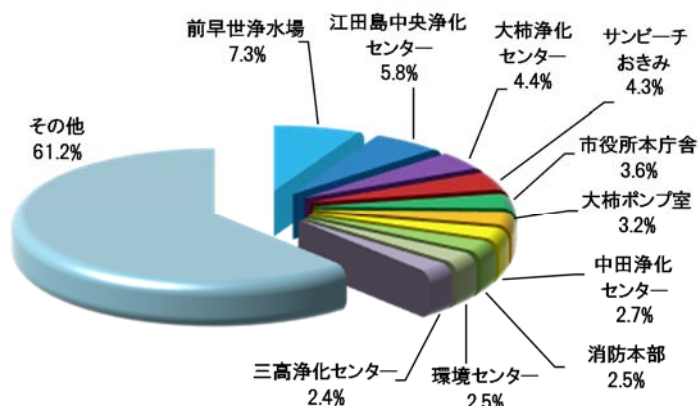


図 2-6 施設別 使用量・排出量, 排出構成 (上位10施設)

表 2-3 電気使用に伴う排出量増加施設（上位10施設）

電気使用に伴う排出量 増加施設		平成26年度 (基準年)	令和3年度	基準年対比増加量	
		使用量 (kWh)	使用量 (kWh)	使用増加量 (kWh)	排出増加量 (kg-CO ₂)
1	サンビーチおきみ	116,793	365,464	248,671	110,087
2	江田島小学校	72,696	187,662	114,966	47,380
3	認定こども園のうみ	24,416	71,655	47,239	20,494
4	江田島中学校	111,834	188,814	76,980	19,852
5	認定こども園おおがき	31,946	64,811	32,865	11,445
6	子育て世代包括支援センター	0	22,876	22,876	12,147
7	消防本部	141,300	214,056	72,756	12,069
8	大柿保健センター	5,696	22,940	17,244	8,086
9	大柿老人福祉センター	55,834	87,030	31,196	6,068
10	三高小学校	53,338	82,609	29,271	5,515

表 2-4 電気使用に伴う排出量減少施設（上位10施設）

電気使用に伴う排出量 減少施設		平成26年度 (基準年)	令和3年度	基準年対比減少量	
		使用量 (kWh)	使用量 (kWh)	使用減少量 (kWh)	排出減少量 (kg-CO ₂)
1	シーサイド温泉のうみ	513,438	0	-513,438	-369,162
2	能美海上ロッジ	240,754	0	-240,754	-173,102
3	能美市民センター	260,566	103,383	-157,183	-132,451
4	前早世浄水場	639,816	618,966	-20,850	-131,357
5	江田島市民センター	251,550	124,830	-126,720	-114,580
6	江田島中央浄化センター	499,584	493,788	-5,796	-96,999
7	大柿浄化センター	384,529	370,172	-14,357	-79,915
8	大柿市民センター	76,982	0	-76,982	-55,350
9	スポーツセンター	127,086	74,868	-52,218	-51,620
10	環境センター	226,647	213,522	-13,125	-49,579

(2) A重油

令和3（2021）年度	197 t-CO ₂ (基準年比▲61.2% ▲309 t-CO ₂)
-------------	---

- A重油使用に伴う排出は全体の3.8%を占めています。(6頁 図 2-2参照)
- 令和3（2021）年度の排出量は197 t-CO₂となり、基準年比で61.2%（309 t-CO₂）減少しています。
- サンビーチおきみでの排出が全体の37.2%を占めており、以下、江田島学校給食共同調理場（29.0%）等が続いています。
- A重油は、購入・補充のタイミングにより年間の使用量に変動があります。
- 排出量減少の主な要因としては、シーサイド温泉のうみが令和元（2019）年度に閉鎖したことによるA重油使用量の減少が挙げられます。

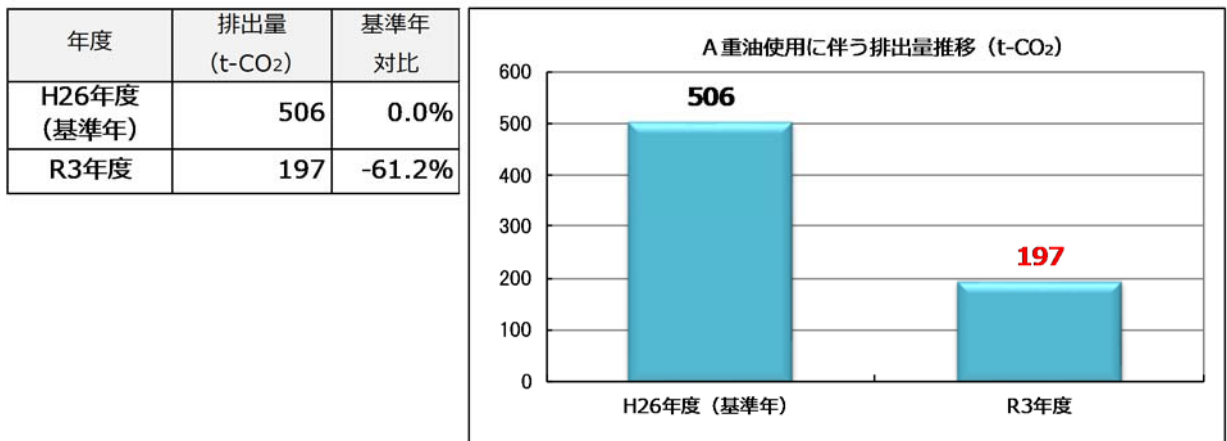


図 2-7 A重油使用に伴う排出量推移

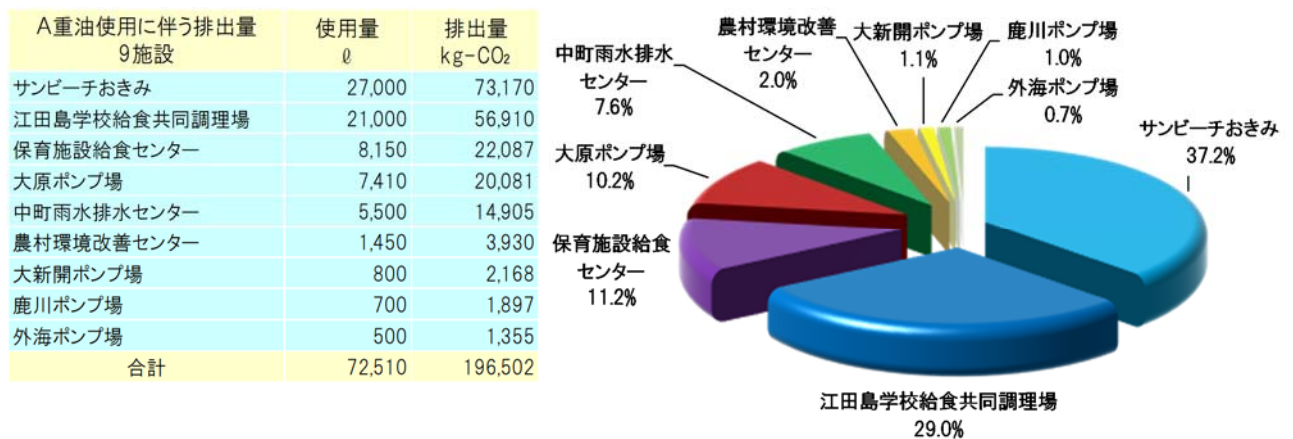


図 2-8 施設別 使用量・排出量，排出構成

表 2-5 A重油使用に伴う排出量増加施設

A重油使用に伴う排出量 増加施設		平成26年度 (基準年)	令和3年度	基準年対比増加量	
		使用量 (ℓ)	使用量 (ℓ)	使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)
1	サンビーチおきみ	9,800	27,000	17,200	46,612
2	大原ポンプ場	3,884	7,410	3,526	9,555
3	鹿川ポンプ場	0	700	700	1,897
4	大新開ポンプ場	500	800	300	813

表 2-6 A重油使用に伴う排出量減少施設

A重油使用に伴う排出量 減少施設		平成26年度 (基準年)	令和3年度	基準年対比減少量	
		使用量 (ℓ)	使用量 (ℓ)	使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)
1	シーサイド温泉のうみ	128,600	0	-128,600	-348,506
2	保育施設給食センター	10,850	8,150	-2,700	-7,317
3	江田島学校給食共同調理場	23,000	21,000	-2,000	-5,420
4	中町雨水排水センター	7,200	5,500	-1,700	-4,607
5	農村環境改善センター	2,050	1,450	-600	-1,626
6	外海ポンプ場	900	500	-400	-1,084

(3) ガソリン

令和3（2021）年度	146 t-CO ₂ (基準年比▲9.6% ▲15 t-CO ₂)
-------------	---

- ガソリン使用に伴う排出は全体の2.8%を占めています。(6頁 図 2-2参照)
- 令和3（2021）年度の排出量は146 t-CO₂となり，基準年比で9.6%（15 t-CO₂）減少しています。
- 管理車両が多い財政課での排出が全体の56.7%を占めており，以下，消防本部（13.2%）等が続いています。
- 排出量減少の主な要因としては，財政課が公用車の保有数を削減したことによるガソリン使用量の減少が挙げられます。

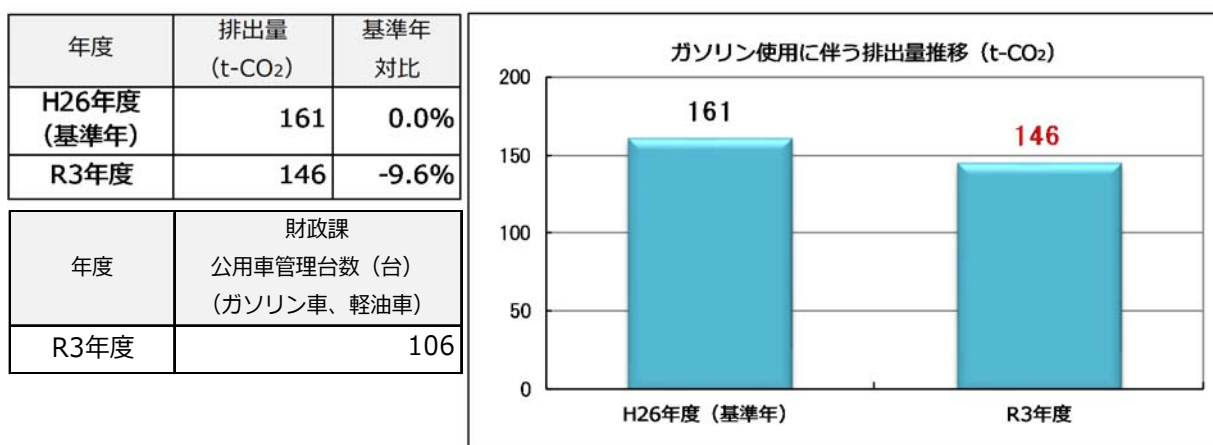


図 2-9 ガソリン使用に伴う排出量推移

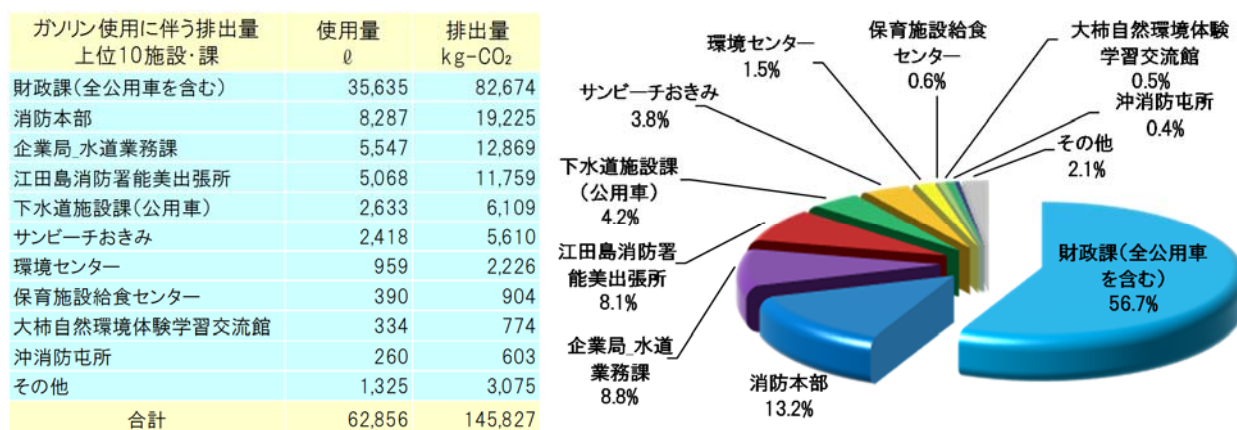


図 2-10 施設（課）別 使用量・排出量，排出構成（上位10施設（課））

表 2-7 ガソリン使用に伴う排出量増加施設（上位10施設）

ガソリン使用に伴う排出量 増加施設		平成26年度 (基準年)	令和3年度	基準年対比増加量	
		使用量 (ℓ)	使用量 (ℓ)	使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)
1	サンビーチおきみ	0	2,418	2,418	5,610
2	環境センター	756	959	204	473
3	沖消防屯所	66	260	194	449
4	江田島消防署能美出張所	4,908	5,068	160	372
5	能美図書館	0	135	135	313
6	前処理センター	0	82	82	190
7	能美運動公園	0	79	79	184
8	保育施設給食センター	315	390	74	173
9	幸ノ浦消防屯所	0	56	56	131
10	向側消防屯所	21	52	31	72

表 2-8 ガソリン使用に伴う排出量減少施設（課）（上位10施設（課））

ガソリン使用に伴う排出量 減少施設（課）		平成26年度 (基準年)	令和3年度	基準年対比減少量	
		使用量 (ℓ)	使用量 (ℓ)	使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)
1	財政課（全公用車を含む）	43,071	35,635	-7,435	-17,250
2	消防本部	9,860	8,287	-1,574	-3,651
3	能美海上ロτζ	1,460	0	-1,460	-3,386
4	大柿自然環境体験学習交流館	937	334	-604	-1,400
5	江田島学校給食共同調理場	401	111	-290	-673
6	大君消防屯所	198	21	-177	-411
7	是長消防屯所	98	0	-98	-228
8	江南消防屯所	92	0	-92	-214
9	リレーセンター	196	121	-75	-174
10	宮ノ原消防屯所	72	15	-57	-131

(4) 灯油

令和3（2021）年度	115 t-CO ₂ (基準年比▲24.5% ▲38 t-CO ₂)
-------------	--

- 灯油使用に伴う排出は全体の2.3%を占めています。(6頁 図 2-2参照)
- 令和3（2021）年度の排出量は115 t-CO₂となり、基準年比で24.5%（38t-CO₂）減少しています。
- 施設規模の大きい葬斎センターでの排出が全体の69.7%を占め、以下、西能美学校給食共同調理場（22.9%）等が続いています。
- 排出量減少の主な要因としては、切串公民館での空調工事による暖房機器の使用頻度の減少、認定こども園こようが平成29(2017)年度に閉園したことによる灯油使用量の減少が挙げられます。

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
H26年度 (基準年)	153	0.0%
R3年度	115	-24.5%

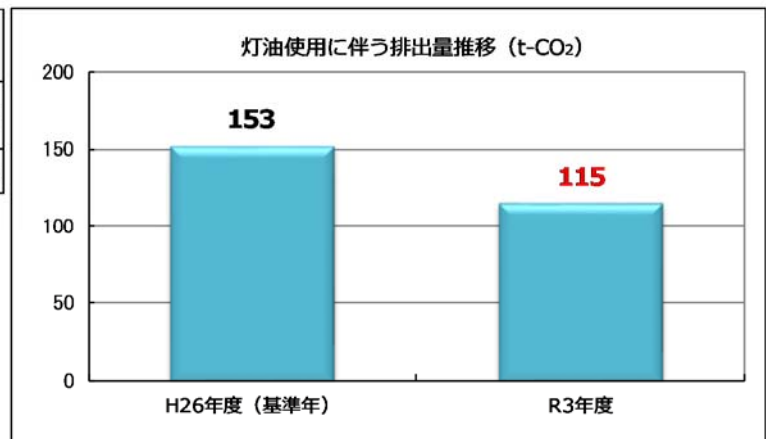


図 2-11 灯油使用に伴う排出量推移

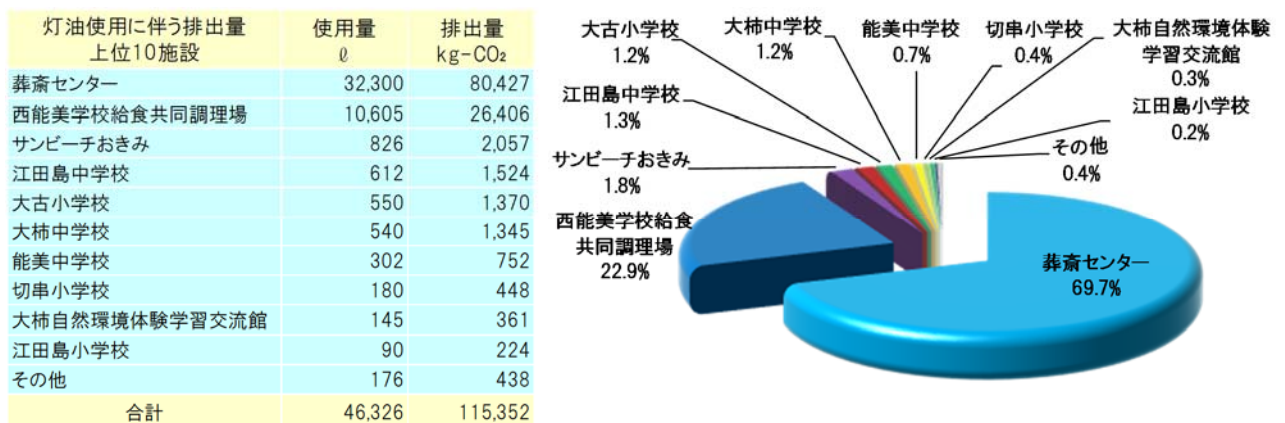


図 2-12 施設別 使用量・排出量，排出構成（上位10施設）

表 2-9 灯油使用に伴う排出量増加施設（上位10施設）

灯油使用に伴う排出量 増加施設		平成26年度 (基準年)	令和3年度	基準年対比増加量	
		使用量 (ℓ)	使用量 (ℓ)	使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)
1	葬斎センター	28,600	32,300	3,700	9,213
2	サンビーチおきみ	0	826	826	2,057
3	大古小学校	317	550	233	580
4	西能美学校給食共同調理場	10,468	10,605	137	341
5	大君消防屯所	0	54	54	134
6	鹿川消防屯所	0	44	44	110
7	三高消防屯所	0	40	40	100
8	柿浦消防屯所	0	18	18	45
9	飛渡瀬消防屯所	0	18	18	45
10	能美運動公園	0	2	2	5

表 2-10 灯油使用に伴う排出量減少施設（上位10施設）

灯油使用に伴う排出量 減少施設		平成26年度 (基準年)	令和3年度	基準年対比減少量	
		使用量 (ℓ)	使用量 (ℓ)	使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)
1	切串公民館	5,863	0	-5,863	-14,599
2	認定こども園こよう	2,720	0	-2,720	-6,773
3	三高港待合所	1,163	0	-1,163	-2,896
4	鹿川小学校	1,106	0	-1,106	-2,754
5	柿浦小学校	1,010	0	-1,010	-2,515
6	三高小学校	977	0	-977	-2,433
7	三高中学校	892	0	-892	-2,221
8	江田島小学校	966	90	-876	-2,181
9	切串小学校	1,006	180	-826	-2,058
10	能美中学校	1,048	302	-746	-1,858

(5) 軽油

令和3（2021）年度	107 t-CO ₂ (基準年比▲15.0% ▲19 t-CO ₂)
-------------	--

- 軽油使用に伴う排出は全体の2.1%を占めています。（6頁図 2-2参照）
- 令和3（2021）年度の排出量は107 t-CO₂となり，基準年比で15.0%（19 t-CO₂）減少しています。
- 呉に可燃ごみを運搬する車両を保有するリレーセンターでの排出が全体の44.9%を占めており，以下，環境センター（21.4%）等が続いています。
- 排出量減少の主な要因としては，リレーセンターが保有している車両の稼働率減少や，財政課が公用車の保有数を削減したことによる軽油使用量の減少が挙げられます。

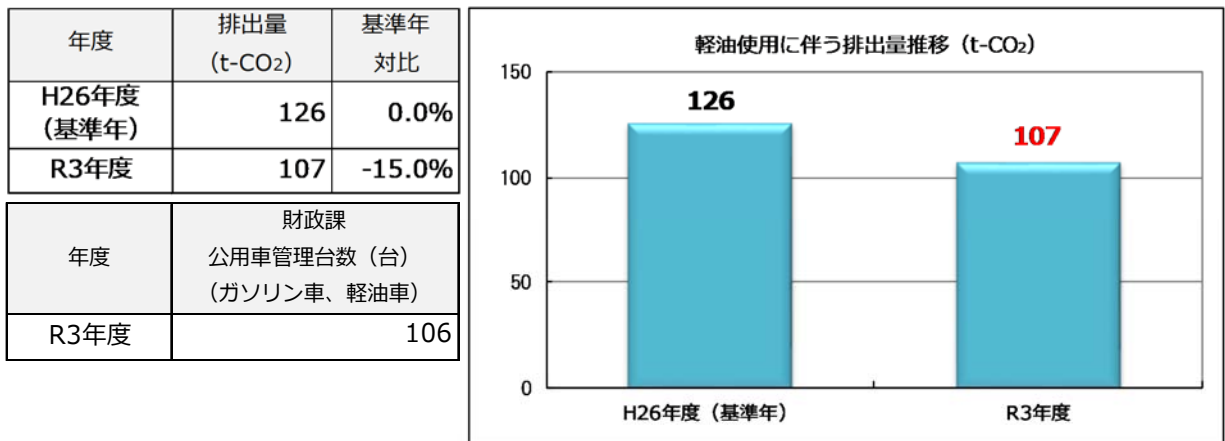


図 2-13 軽油使用に伴う排出量推移

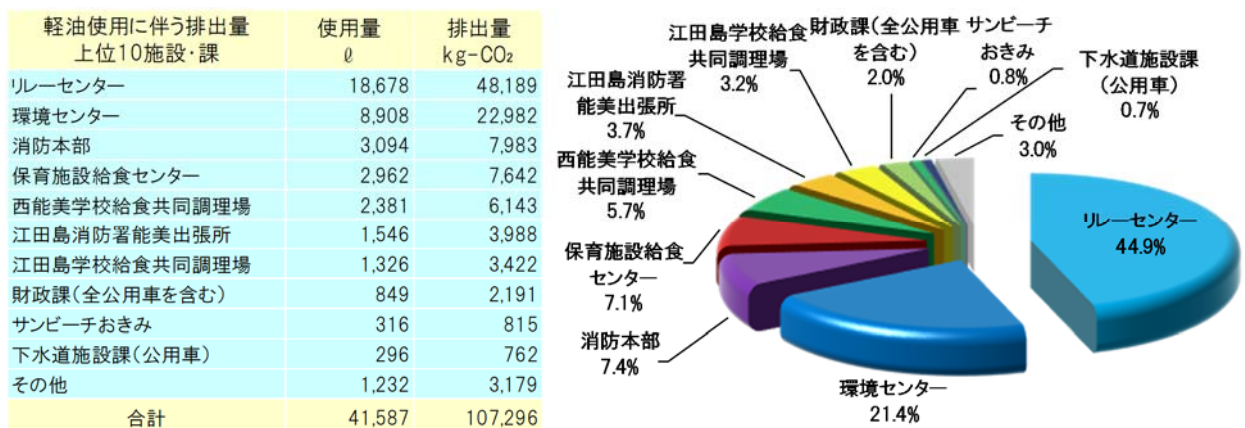


図 2-14 施設（課）別 使用量・排出量，排出構成（上位10施設（課））

表 2-11 軽油使用に伴う排出量増加施設（課）（上位10施設（課））

軽油使用に伴う排出量 増加施設		平成26年度 (基準年)	令和3年度	基準年対比増加量	
		使用量 (ℓ)	使用量 (ℓ)	使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)
1	保育施設給食センター	497	2,962	2,465	6,360
2	西能美学校給食共同調理場	1,413	2,381	968	2,497
3	サンビーチおきみ	0	316	316	815
4	鹿川浄化センター	0	138	138	356
5	切串消防屯所	0	72	72	185
6	鹿川消防屯所	0	59	59	152
7	宮ノ原消防屯所	0	54	54	139
8	深江消防屯所	0	31	31	80
9	柿浦消防屯所	67	93	26	67
10	沖美ふれあいセンター	0	22	22	57

表 2-12 軽油使用に伴う排出量減少施設（課）（上位10施設（課））

軽油使用に伴う排出量 減少施設（課）		平成26年度 (基準年)	令和3年度	基準年対比減少量	
		使用量 (ℓ)	使用量 (ℓ)	使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)
1	リレーセンター	22,956	18,678	-4,278	-11,037
2	財政課（全公用車を含む）	3,117	849	-2,268	-5,851
3	消防本部	5,262	3,094	-2,168	-5,594
4	能美海上口ッジ	1,199	0	-1,199	-3,093
5	江田島学校給食共同調理場	2,318	1,326	-992	-2,559
6	江田島消防署能美出張所	2,113	1,546	-567	-1,464
7	前処理センター	380	262	-119	-306
8	環境センター	8,997	8,908	-90	-231
9	大古消防屯所	89	27	-62	-159
10	大君消防屯所	85	24	-61	-158

(6) LPG

令和3（2021）年度	64 t-CO ₂ (基準年比▲64.9% ▲117 t-CO ₂)
-------------	--

- LPG使用に伴う排出は全体の1.2%を占めています。(6頁 図 2-2参照)
- 令和3（2021）年度の排出量は、64 t-CO₂となり、基準年比で64.9%（117 t-CO₂）減少しています。
- 保育施設給食センターでの排出が全体の19.1%を占め、以下、大柿老人福祉センター（15.9%）等が続いています。
- 排出量減少の主な要因としては、能美海上口ッジが平成29（2017）年度に閉鎖したことによるLPG使用量の減少が挙げられます。

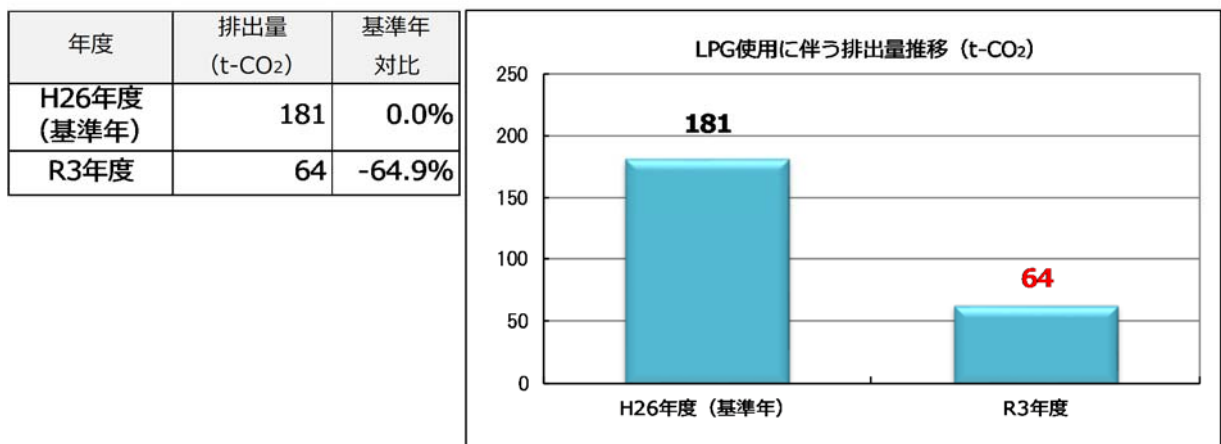


図 2-15 LPG使用に伴う排出量推移

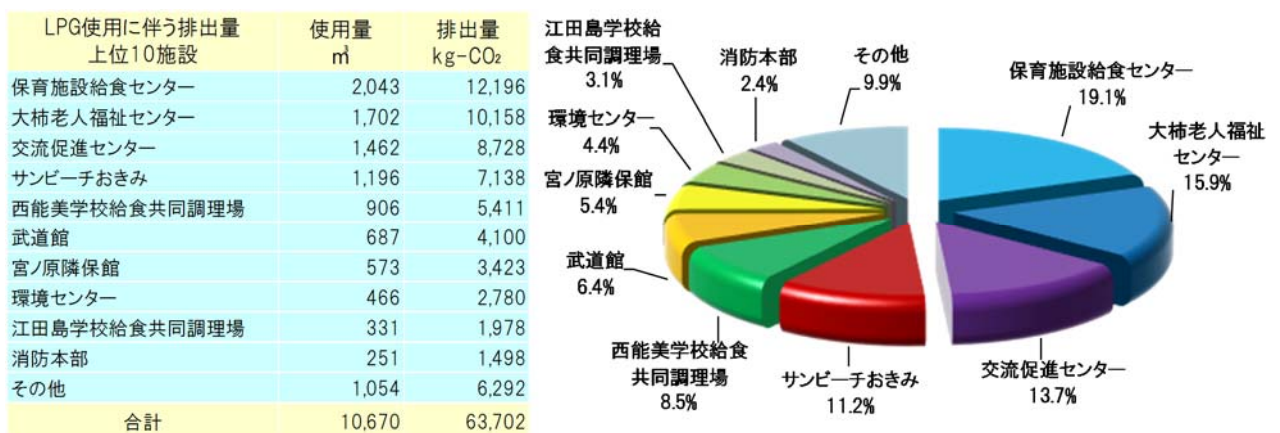


図 2-16 施設別 使用量・排出量，排出構成（上位10施設）

表 2-13 LPG使用に伴う排出量増加施設（上位10施設）

LPG使用に伴う排出量 増加施設		平成26年度 (基準年)	令和3年度	基準年対比増加量	
		使用量 (m ³)	使用量 (m ³)	使用増加量 (m ³)	排出増加量 (kg-CO ₂)
1	大柿老人福祉センター	0	1,702	1,702	10,158
2	保育施設給食センター	807	2,043	1,236	7,378
3	サンビーチおきみ	331	1,196	864	5,160
4	宮ノ原隣保館	0	573	573	3,423
5	やすらぎ交流農園	0	95	95	564
6	武道館	606	687	81	484
7	消防本部	195	251	56	334
8	旧沖中学校	22	65	43	254
9	江田島市民センター	0	16	16	97
10	東の浜集会所	0	1	1	4

表 2-14 LPG使用に伴う排出量減少施設（上位10施設）

LPG使用に伴う排出量 減少施設		平成26年度 (基準年)	令和3年度	基準年対比減少量	
		使用量 (m ³)	使用量 (m ³)	使用減少量 (m ³)	排出減少量 (kg-CO ₂)
1	能美海上ロッジ	20,992	0	-20,992	-125,325
2	シーサイド温泉のうみ	2,202	0	-2,202	-13,146
3	西能美学校給食共同調理場	1,226	906	-320	-1,910
4	高祖多目的集会所	460	176	-284	-1,696
5	飛渡瀬保育園	278	0	-278	-1,657
6	環境センター	740	466	-275	-1,639
7	大柿産品加工センター	214	97	-117	-697
8	柿浦保育園	112	0	-112	-666
9	砲台山創造の森森林公園	102	0	-102	-611
10	能美市民センター	92	9	-83	-494

4 排出量が増加した施設

令和3（2021）年度の温室効果ガス排出量は、サンビーチおきみをはじめとする61施設（課）において基準年比で合計約696 t-CO₂増加しました。

表 2-15 排出量が増加した施設（課）

（単位：kg-CO₂）

課・施設	平成26年度 （基準年）	令和3年度	対基準年 増加量
1 サンビーチおきみ	112,511	282,851	170,341
2 江田島小学校	54,681	99,873	45,192
3 江田島中学校	82,533	101,791	19,258
4 認定こども園のうみ	18,887	38,073	19,186
5 大柿老人福祉センター	40,145	56,371	16,226
6 認定こども園おおがき	23,400	34,594	11,193
7 内海集落排水施設	1,305	11,942	10,637
8 大古小学校	51,590	61,086	9,496
9 大柿保健センター	4,095	12,181	8,086
10 大原ポンプ場	28,360	34,284	5,924
その他	387,672	768,082	380,410
合 計	805,179	1,501,128	695,949

【サンビーチおきみ】

- 電気 : 基準年比131.1%増加 (110,087 kg-CO₂増加)
- A重油 : 基準年比175.5%増加 (46,612 kg-CO₂増加)
- L P G : 基準年比260.8%増加 (5,160 kg-CO₂増加)
- ガソリン : 平成29（2017）年度より使用量計上 (5,610 kg-CO₂増加)
- 灯油 : 平成29（2017）年度より使用量計上 (2,057 kg-CO₂増加)
- 軽油 : 平成29（2017）年度より使用量計上 (815 kg-CO₂増加)

基準年に対する排出量増加の主要因は、施設稼働状況の変化による電気使用量の増加です。

【江田島小学校】

- 電気 : 基準年比90.6%増加 (47,380 kg-CO₂増加)

基準年に対する排出量増加の主要因は、新型コロナウイルス感染症対策として窓を開けて空調を使用していたことによる電気使用量の増加です。

【江田島中学校】

- 電気 : 基準年比24.7%増加 (19,852 kg-CO₂増加)

基準年に対する排出量増加の主要因は、新型コロナウイルス感染症対策として窓を開けて空調を使用していたことによる電気使用量の増加です。

5 排出量が減少した施設

令和3(2021)年度の温室効果ガス排出量は、シーサイド温泉のうみをはじめとする202施設(課)において基準年比で合計約3,186 t-CO₂減少しました。

表 2-16 排出量が減少した施設(課) (単位: kg-CO₂)

課・施設	平成26年度 (基準年)	令和3年度	対基準年 減少量
1 シーサイド温泉のうみ	730,814	0	-730,814
2 能美海上ロッジ	304,906	0	-304,906
3 能美市民センター	187,894	54,950	-132,944
4 前早世浄水場	460,028	328,671	-131,357
5 江田島市民センター	180,864	66,382	-114,482
6 江田島中央浄化センター	359,201	262,201	-96,999
7 大柿浄化センター	276,476	196,561	-79,915
8 大柿市民センター	55,653	0	-55,653
9 スポーツセンター	91,402	39,782	-51,619
10 環境センター	192,345	141,368	-50,976
その他	3,970,887	2,534,901	-1,435,986
合計	6,810,469	3,624,817	-3,185,652

【シーサイド温泉のうみ】

- 電気 : 基準年比100%減少 (369,162 kg-CO₂減少)
- A重油 : 基準年比100%減少 (348,506 kg-CO₂減少)
- LPG : 基準年比100%減少 (13,146 kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、令和元(2019)年度に施設が閉鎖したことによる電気、A重油使用量の減少です。

【能美海上ロッジ】

- 電気 : 基準年比100%減少 (173,102 kg-CO₂減少)
- L P G : 基準年比100%減少 (125,325 kg-CO₂減少)
- ガソリン : 基準年比100%減少 (3,386 kg-CO₂減少)
- 軽油 : 基準年比100%減少 (3,093 kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、平成 29 (2017) 年度に施設が閉鎖したことによる電気、LPG 使用量の減少です。

【能美市民センター】

- 電気 : 基準年比70.7%減少 (132,451kg-CO₂減少)
- L P G : 基準年比90.3%減少 (494 kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、平成 28 (2016) 年度に大柿分庁舎が本庁となり、電気使用量が市役所本庁で計上されることとなったことによる電気使用量の減少です。

第3章 実行計画の目標達成状況

1 目標達成状況

令和3（2021）年度の温室効果ガス排出量は5,126 t-CO₂となり、平成26（2014）年度（基準年）比で32.7%減少したことで、現状では削減目標（▲31.8%）を上回っています。

令和3（2021）年度	平成26（2014）年度（基準年）比 32.7%減少
-------------	----------------------------

2 今後の方針

江田島市の排出構成として電気使用に伴う排出が全体の87.7%を占めていることから、電気使用量の削減は温室効果ガスの削減には欠かせない要素です。

令和3（2021）年度の電気使用に伴う排出量は平成26（2014）年度（基準年）比で30.7%減少しているものの、実質の電気使用量の減少は6.3%に留まっていることから、今後も引き続き全職員で省エネ行動に取り組むとともに、新設・更新時の省エネ改修等のハード面の対策に取り組んでいくことが必要となります。

また、本年度実施した地球温暖化対策取組状況調査の結果では、「空調、換気に関する取組」及び「OA機器に関する取組」が他の取組に比べて実施率が低くなっていることから、今後も電気使用の削減に向けた取組の徹底が望まれます。（「地球温暖化対策取組状況調査結果」については、資料編24～29頁参照）

項目	平均実施率 (令和3年度)
空調、換気に関する取組	74%
照明に関する取組	88%
OA機器に関する取組	63%
その他の電力使用機器等に関する取組	82%